(4784)

2026年12月期 第3四半期決算説明資料

2026年11月13日

代表取締役 社長執行役員　伊藤 正

Copyright © GMO Internet, Inc. All Rights Reserved.

当社サービスへの不正アクセスについて

GMO INTERNET

お客様ならびに関係者の皆様に
多大なるご迷惑とご心配を
お掛けしておりますことを、
深くお詫び申し上げます。

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

発生した事象・被害

お名前.com デスクトップクラウドに対し、10/20に最大26,739件の不正アクセスの可能性を確認
犯人より脅迫を受け、その後FX不正取引とデータ公開が発生

10/20

不正アクセスを確認

最大26,739件

お客様VPSへの不正アクセスを確認
対象サービスを停止

10/21

FX口座の不正操作
（MT4/MT5を使用していない
GMO-FHの取引システムへの影響はありません）

不正取引

犯人がお客様のFX口座を
不正に操作し、意図的に
損失が生じる取引を実行

11/12時点での申請状況
2,943口座 29.9億円 （※）

10/27

**犯人による
お客様データの公開**

1件

お客様に関する情報1件が
犯人のサイトに公開

※当社による内容の確認を経て確定

26年見通しへの影響（直接影響コスト）

GMO INTERNET

不正アクセスに直接影響するコストはQ4で計上見通し

補償	集計・確認の状況	計上時期	現状の金額見通し（11/12時点）
お見舞金（一律5,000円）	11/30まで申請受付期間	Q4	最大1.33億円 10,976件、5,488万円の申請を受付
不正取引による損失の補償	11/6より申請受付開始 11/12に受付一次締切	Q4	2,943口座、29.9億円分の 申請を受付（※）
GMO特別お見舞金（最大300万円）	公開情報の確認状況に応じて確定 （現在1件）	Q4	―

※当社による内容の確認を経て確定

現在、計30.5億円を想定

※上限11億の保険に加入しておりますが、適用の有無などに関しては確定後お知らせいたします

26年見通しへの影響（事業への影響・対策費用など）

GMO INTERNET

対象サービスの停止による売上減少と、調査・対策費用の発生を見込む

項目	影響の見通し	計上時期
対象サービスの停止による売上減少	サービス停止による売上減 売上高・利益 約▲3億円/Q ※9月度売上高・利益を参考に概算	Q4
対象サービスに関する調査費用	調査完了後に確定　現状6,000万円 今後増加	Q4
セキュリティ対策費用の発生	対象サービス以外のサービスに関するセキュリティ強化・対策費用 時期・費用は今後精査・確定	Q4

①お見舞金、補償は申請受付・内容確認中 ②調査・セキュリティ対策が進行中 であり、
現段階で費用総額を確定できないため、業績予想は修正しておりません
今後、業績に大きな影響が見込まれる場合については速やかにお知らせいたします

今後の対応

役員報酬の減額（月額報酬の一部を2026年12月支給分より3か月間）

対象役員	役職	措置
伊藤 正	GMOインターネット 代表取締役 社長執行役員	25% × 3か月
山下 浩史	GMOインターネット 副社長執行役員	20% × 3か月
児玉 公宏	GMOインターネット 専務執行役員	20% × 3か月

※上記の減額は不正アクセスの発生に伴う現時点の評価に基づくものであり、検証の結果を踏まえ、改めて経営責任のあり方について検討いたします

原因、課題の分析と再発防止策については後日策定予定です

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

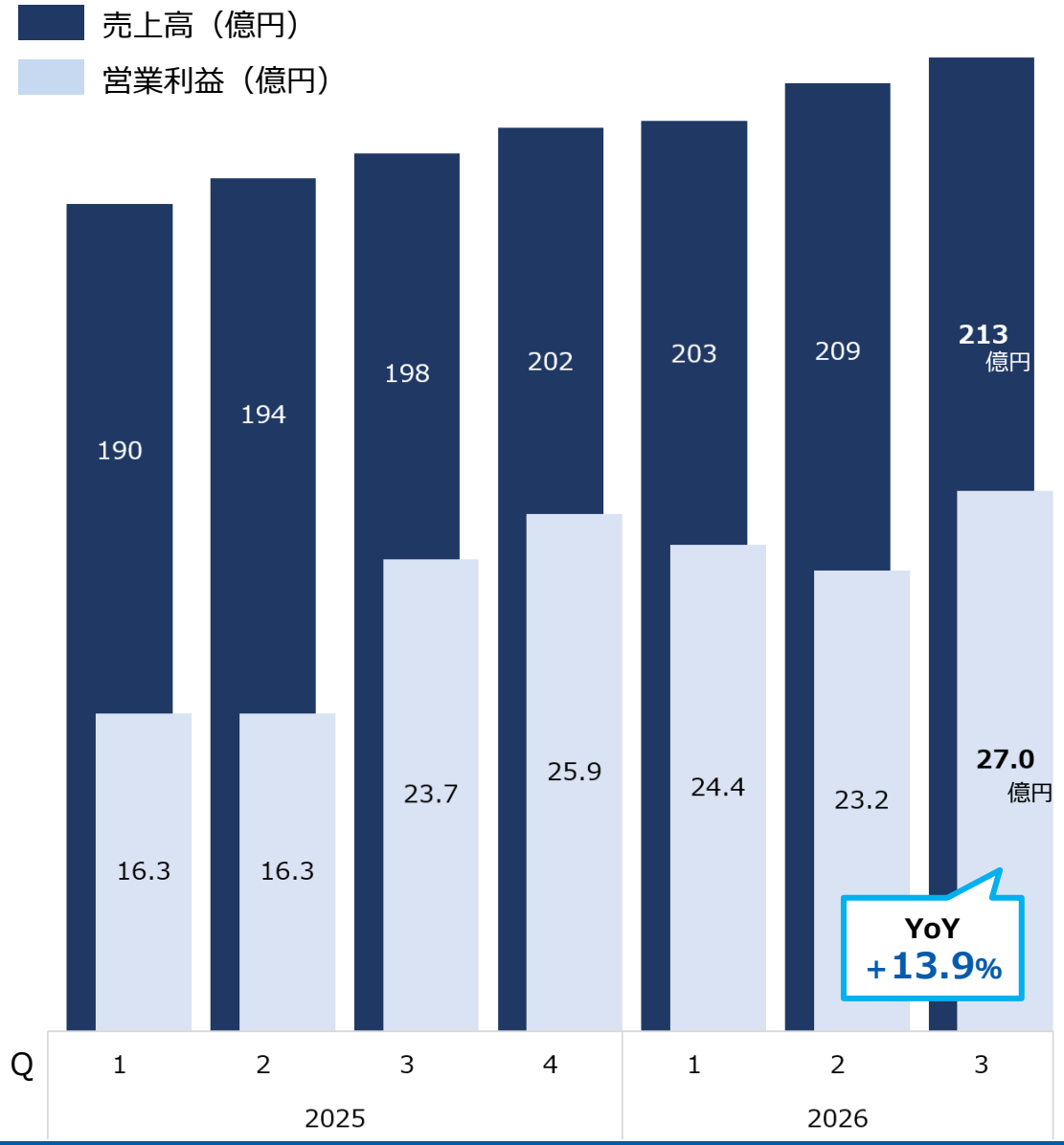
連結業績サマリ

	2025年Q3	2026年Q3	YoY	通期予想	通期進捗率
売上高	583億円	625億円	+7.3%	820億円	76.3%
営業利益	56.3億円	74.6億円	+32.6%	94.6億円	78.9%
経常利益	56.5億円	72.0億円	+27.4%	91.0億円	79.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	40.1億円	49.4億円	+23.2%	59.0億円	83.8%

通期予想に対し
Q3時点で75%の進捗

不正アクセス影響は
Q4へ計上

連結業績 四半期推移



売上高
YoY +15.0億円
増加要因
- **GPUクラウド事業 前年の立ち上げ期より大幅に取引増加**
- **他既存事業についても伸長**

QoQ +4.0億円
増加要因
- **ドメインの取引増・インセンティブにより前四半期から増加**

営業利益
YoY +3.3億円
増加要因
- **GPUクラウド事業の取引増加**
- **他既存事業についても伸長**

QoQ +3.8億円
増加要因
- **ドメインの取引増・インセンティブにより前四半期から増加**

連結業績サマリ（Q3累計・セグメント別）

		2025年Q3	2026年Q3	YoY
インターネット インフラ事業	売上高	488億円	545億円	+11.6%
	営業利益	60.1億円	72.8億円	+21.0%
インターネット 広告・メディア事業	売上高	99.3億円	87.2億円	▲12.1%
	営業利益	1.1億円	4.1億円	+252.2%
その他及び連結消去	売上高	▲4.3億円	▲6.4億円	▲47.5%
	営業利益	▲5.0億円	▲2.3億円	+54.3%

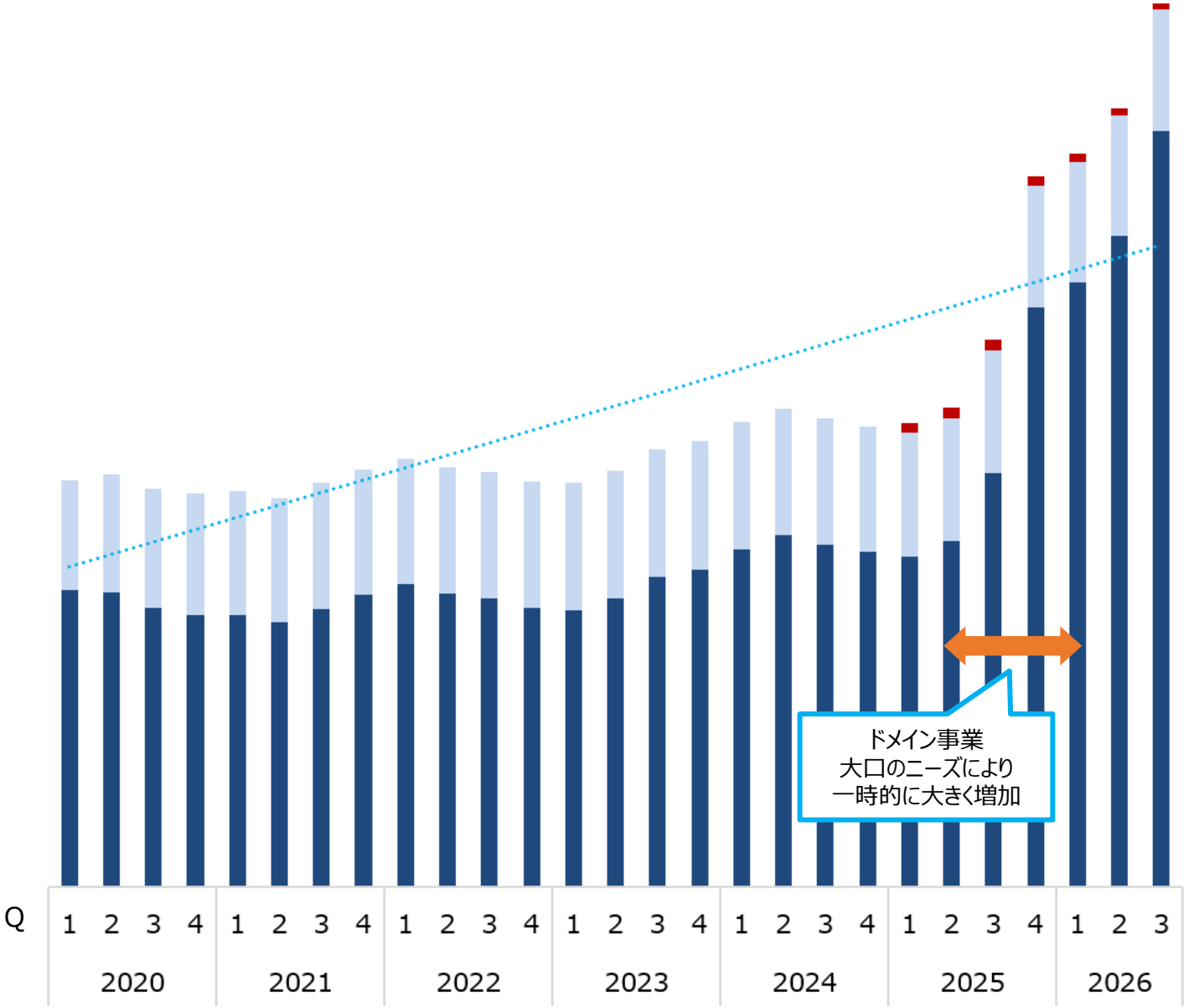
連結業績サマリ（Q3累計・セグメント内訳）

GMO INTERNET

				2025年Q3	2026年Q3	YoY
インターネットインフラ事業	ドメイン・レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa / GMO GPUクラウド	売上高	150億円	181億円	+20.6%
			営業利益	33.9億円	51.6億円	+52.1%
	インターネット接続事業	とくとくBB / GMO BIZアクセス	売上高	312億円	325億円	+4.2%
			営業利益	60.1億円	64.2億円	+6.9%
	インフラその他	海外事業 インフラ事業 共通費等	売上高	25.7億円	38.0億円	+47.7%
			営業利益	▲33.9億円	▲43.1億円	▲27.1%
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告・メディア事業	GMO NIKKO / GMO INSIGHT	売上高	99.3億円	87.2億円	▲12.1%
			営業利益	8.2億円	11.9億円	+45.7%
	広告・メディアその他	広告事業 共通費等	売上高	—	—	—
			営業利益	▲7.0億円	▲7.8億円	▲11.3%
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	売上高	▲4.3億円	▲6.4億円	▲47.5%
			営業利益	▲5.0億円	▲2.3億円	+54.3%

※GMOコマースは2026年Q4より連結

連結業績サマリ（契約件数KPI進捗）



ドメイン事業で前年同期に続き大口契約発生

QoQ+188万件

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

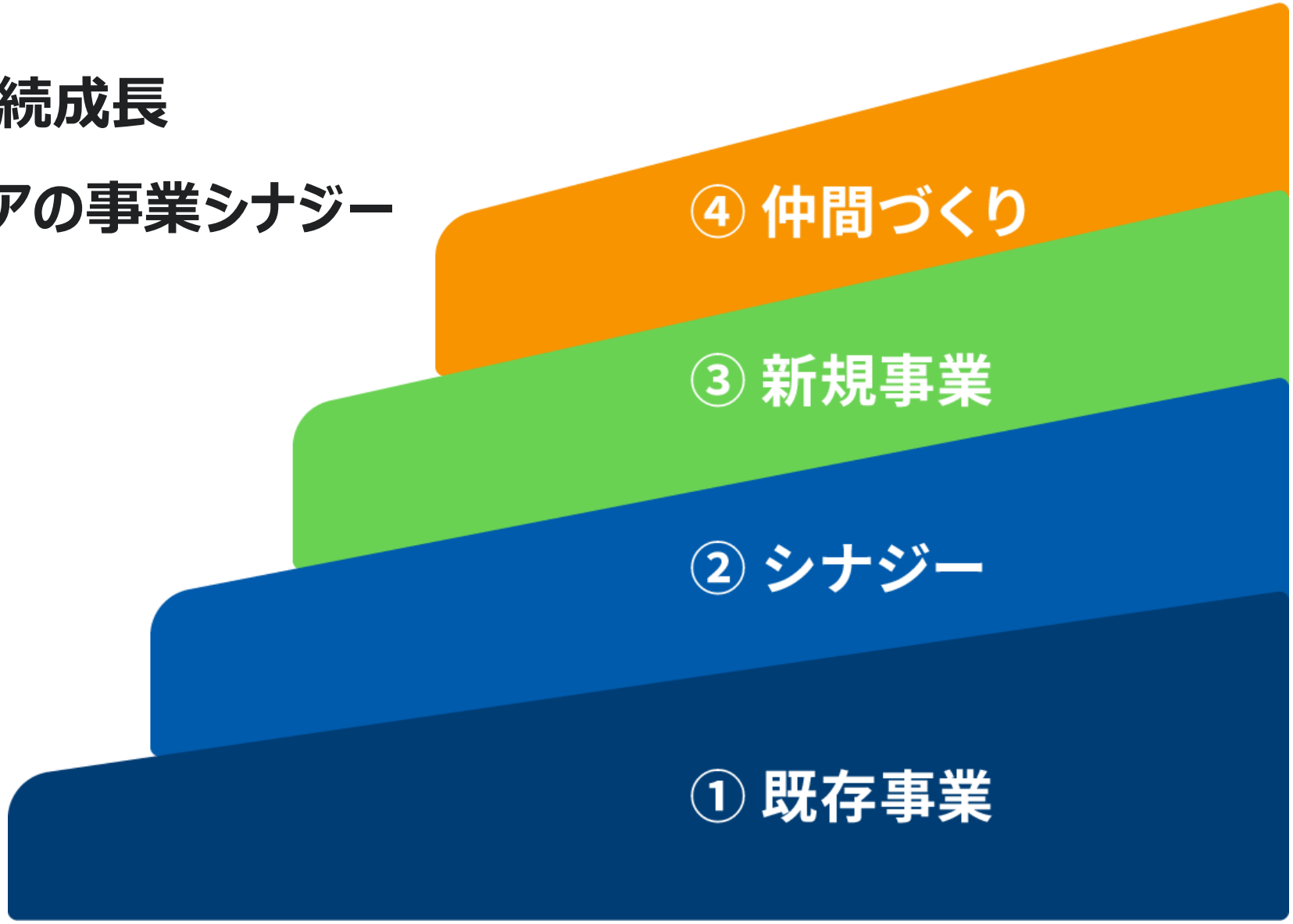
成長戦略について

① 既存事業の安定・継続成長

② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり（M&A）



成長戦略について

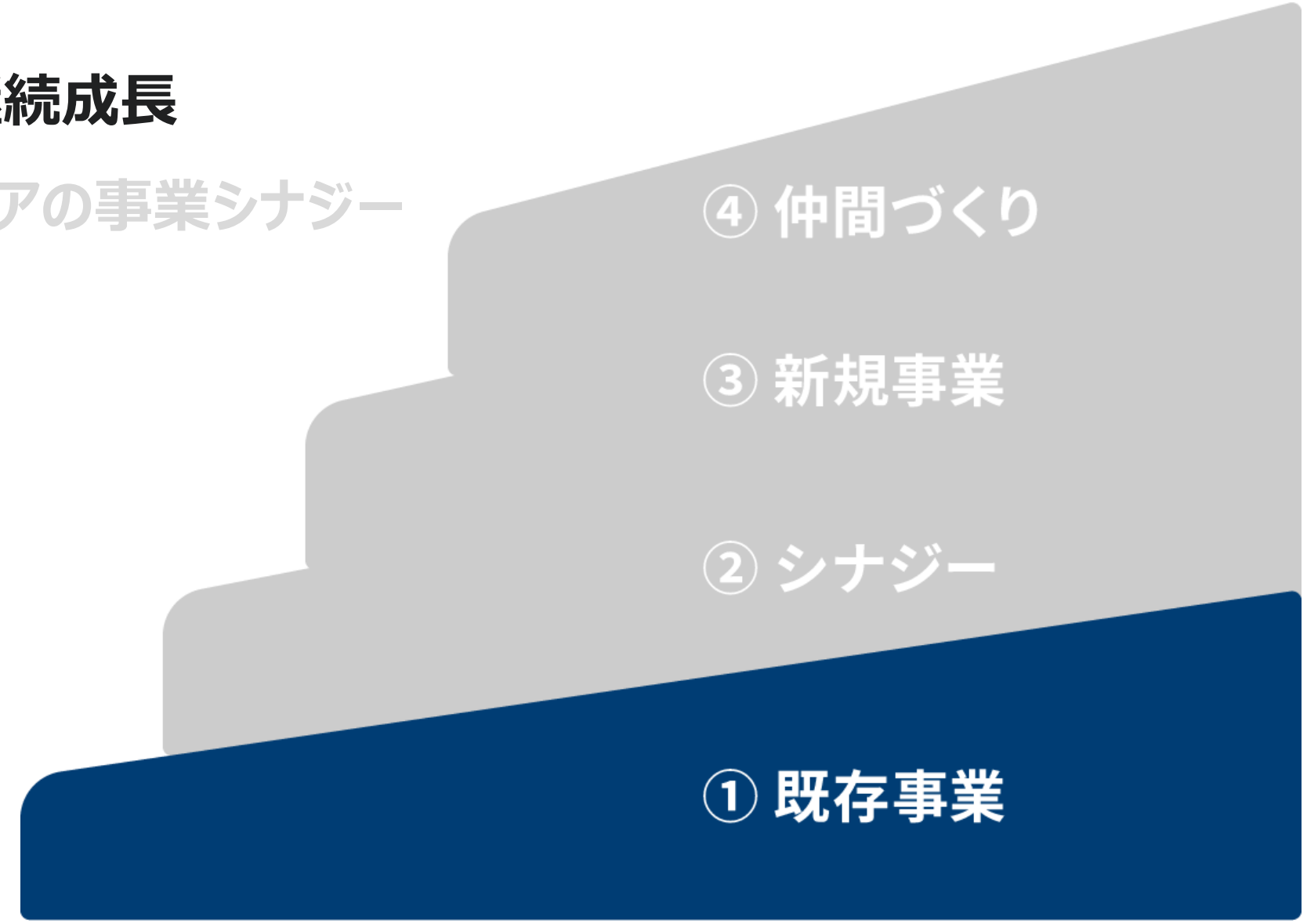
GMO INTERNET

① 既存事業の安定・継続成長

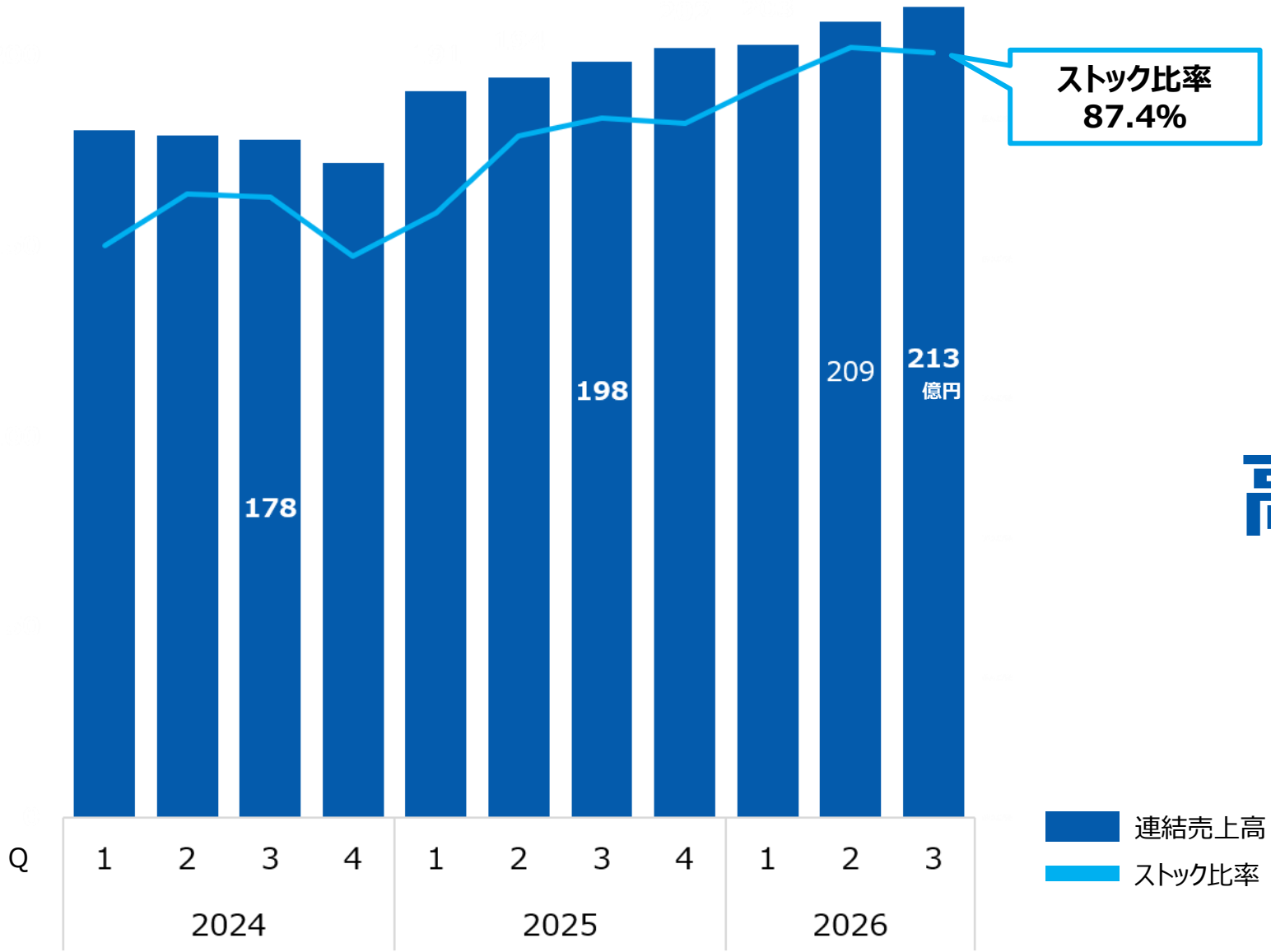
② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり（M&A）



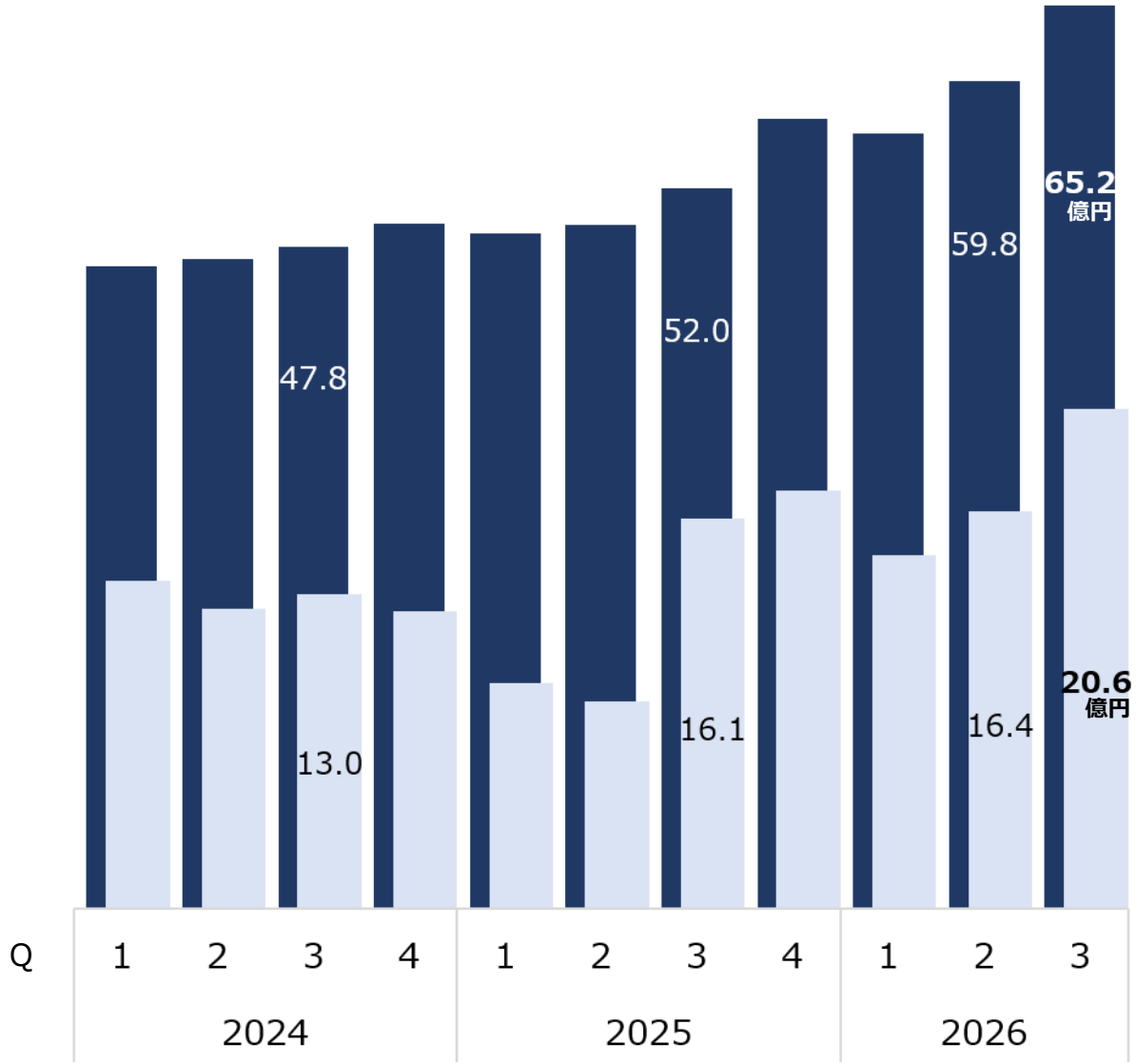
連結売上・ストック売上比率 推移



ストック比率は
高い水準を維持

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

ドメイン・レンタルサーバー(ホスティング)事業 Q3進捗

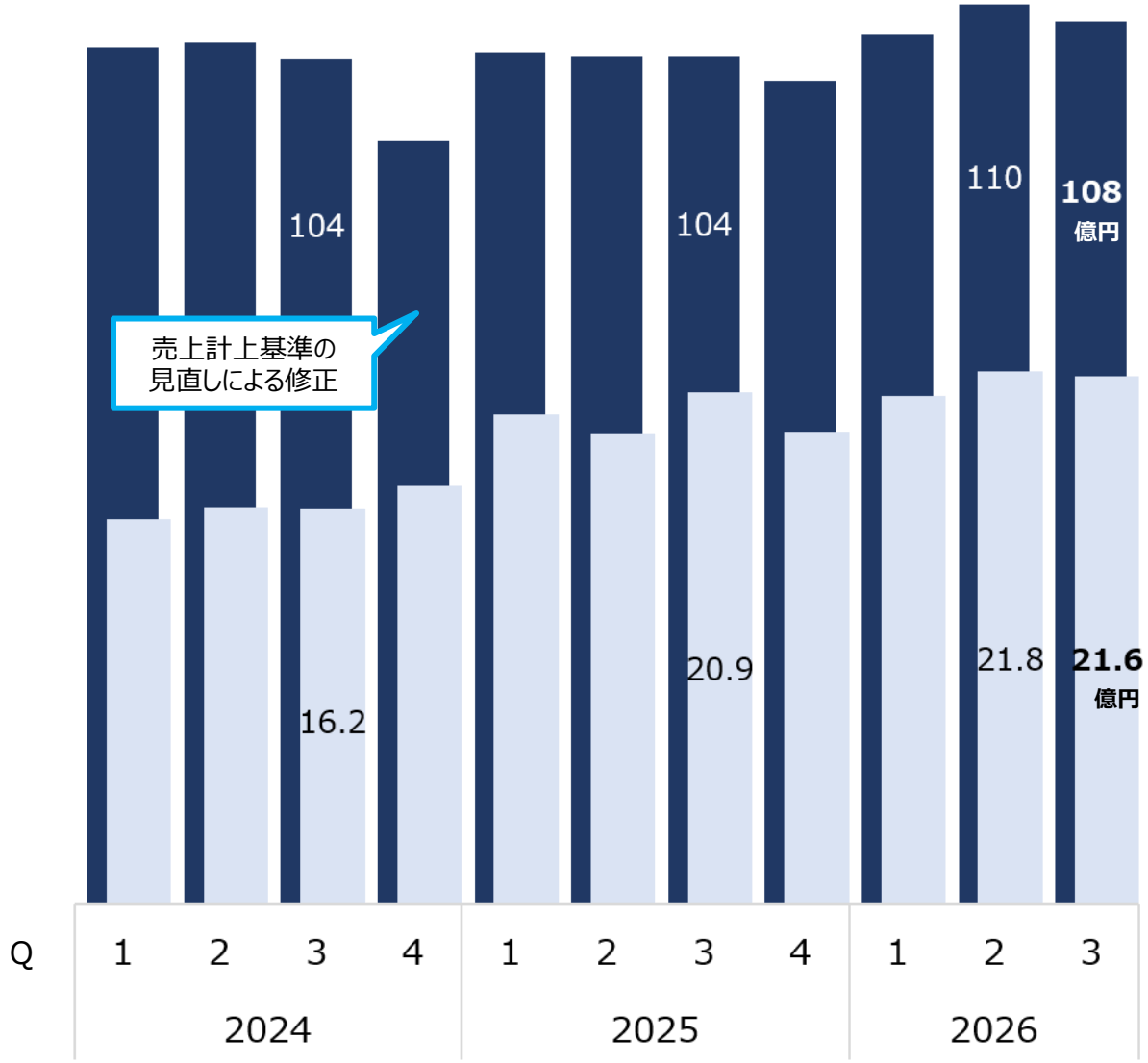


昨年からGPU伸長
Q3では稼働準備でコスト増も
ドメイン事業で売上・利益増

売上高（億円）
営業利益（億円）

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

インターネット接続（プロバイダー）事業 Q3進捗

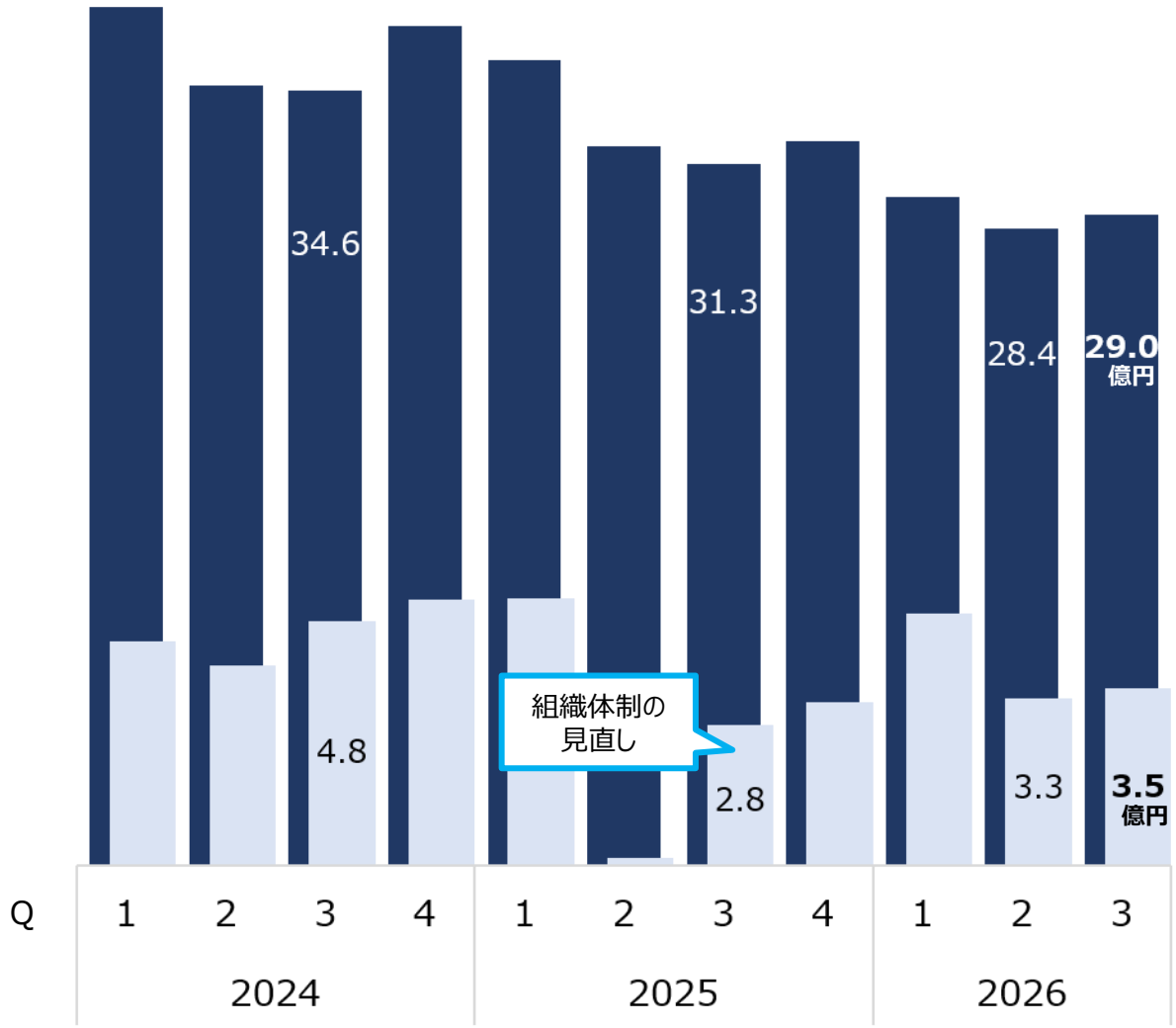


Q2からは若干減少も
広告投資を維持しつつ
売上・利益の積み上げを継続

売上高（億円）
営業利益（億円）

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

インターネット広告・メディア事業 Q3進捗



利益面は安定
体制見直しから
1年経過、効果は定着
今後はストック売上増加へ

※GMOコマースはQ4から連結開始

売上高（億円）
営業利益（億円）

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

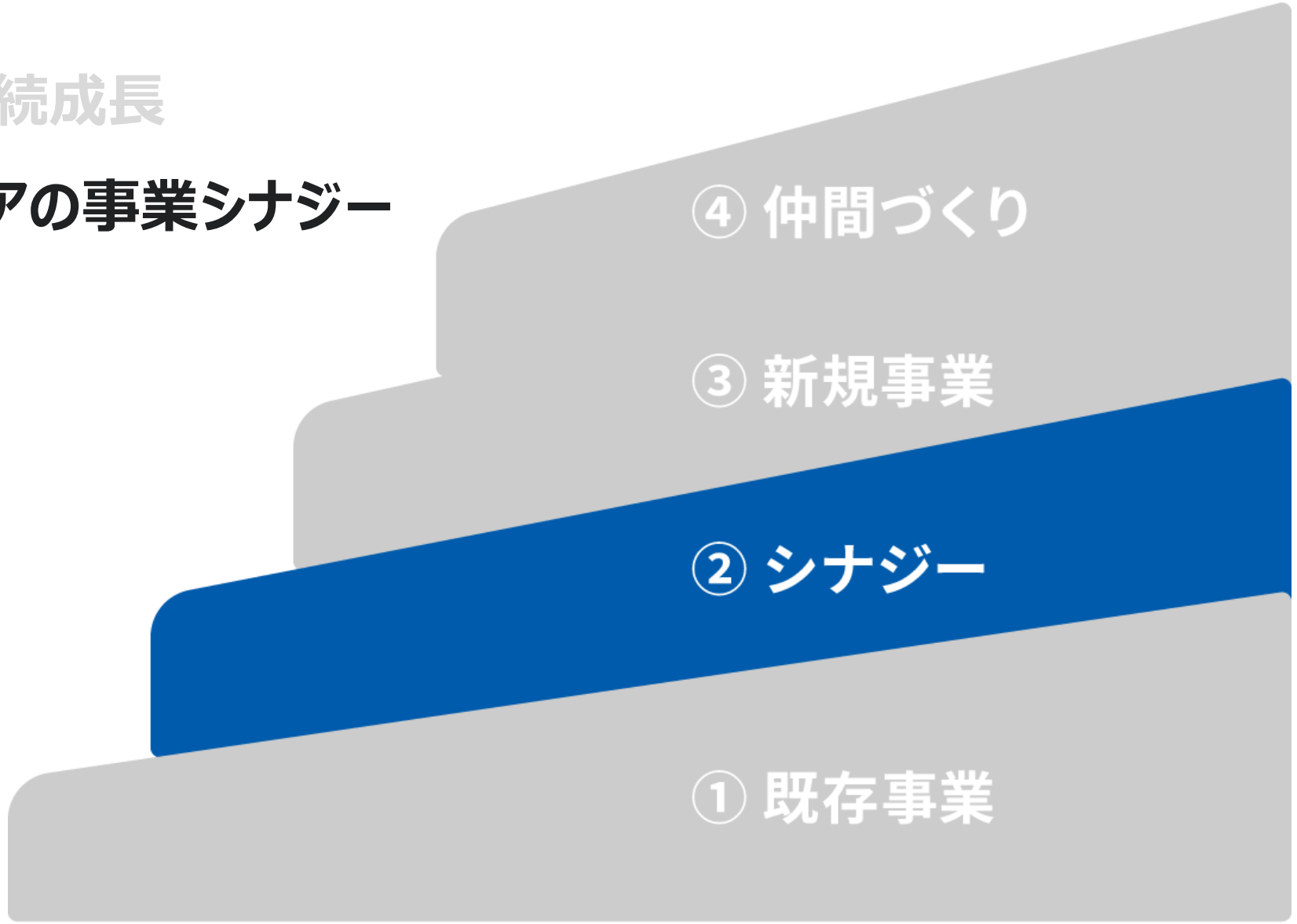
成長戦略について

① 既存事業の安定・継続成長

② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり（M&A）



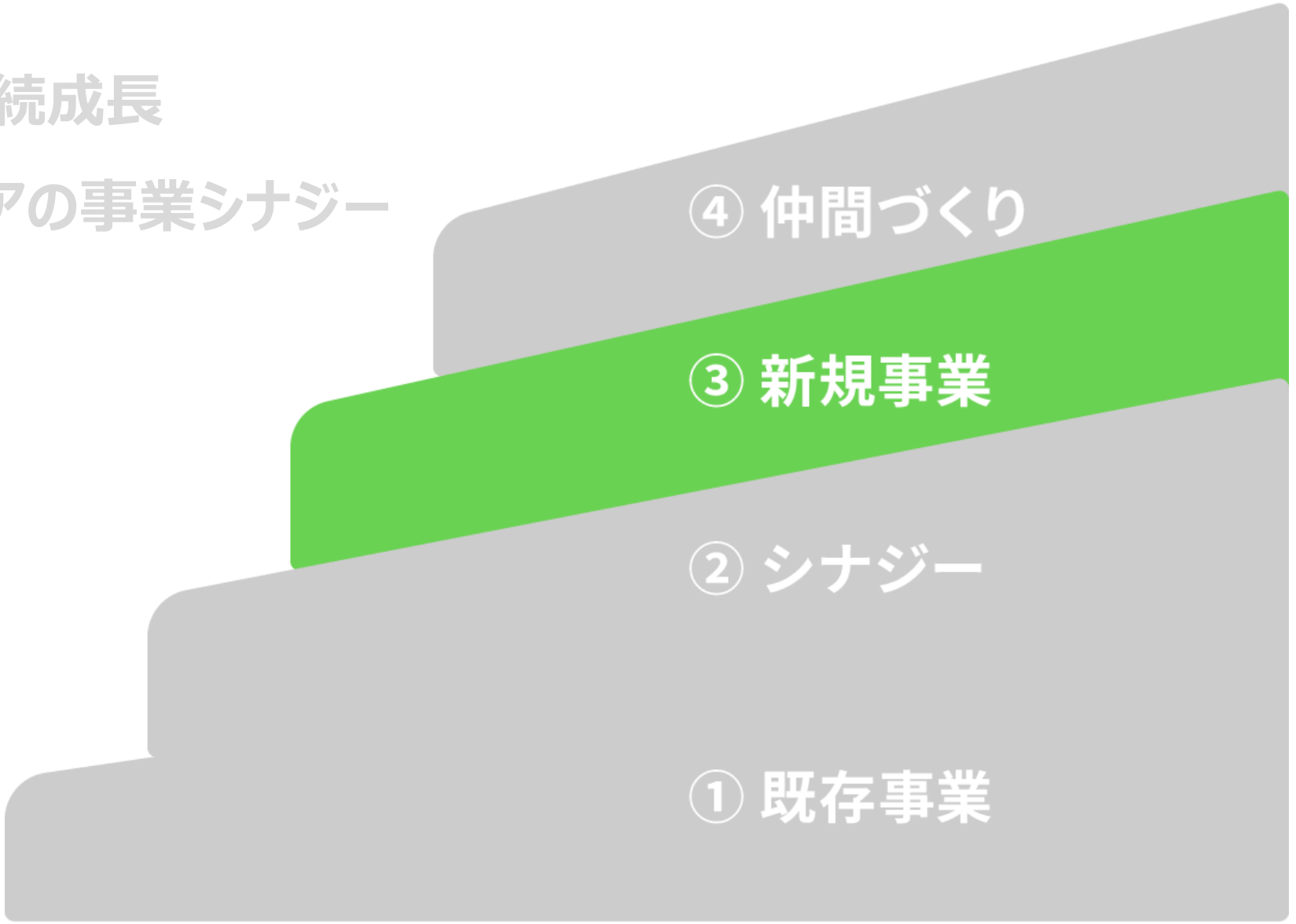
成長戦略について

① 既存事業の安定・継続成長

② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり（M&A）



新規事業 | GMO GPUクラウド

GMO INTERNET

投資実績 / 計画

- 2023/12 NVIDIAパートナープログラム参画
- 2024/ 2 NVIDIA H200 搭載GPUサーバーへの約100億円（GPUサーバー96台）の投資を決定
- 2024/ 4 経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を取得。最大19.25億円の助成予定を公表
- 2024/11 「GMO GPUクラウド」サービス開始 (H200 搭載GPUサーバー)
- 2025/ 8 B300 搭載GPUサーバー25台へ22億円の投資を決定
- 2025/12 B300 搭載GPUサーバー サービス開始
- 2026/ 4 B300 搭載GPUサーバー 42台へ69億円の投資を決定
- 2026/ 8 B300 搭載GPUサーバー 64台へ101億円の投資を決定
- 稼働状況を勘案しつつ、追加投資を継続

B300 → Rubinへの方針切替
Rubinの収容に向けた水冷設備の構築

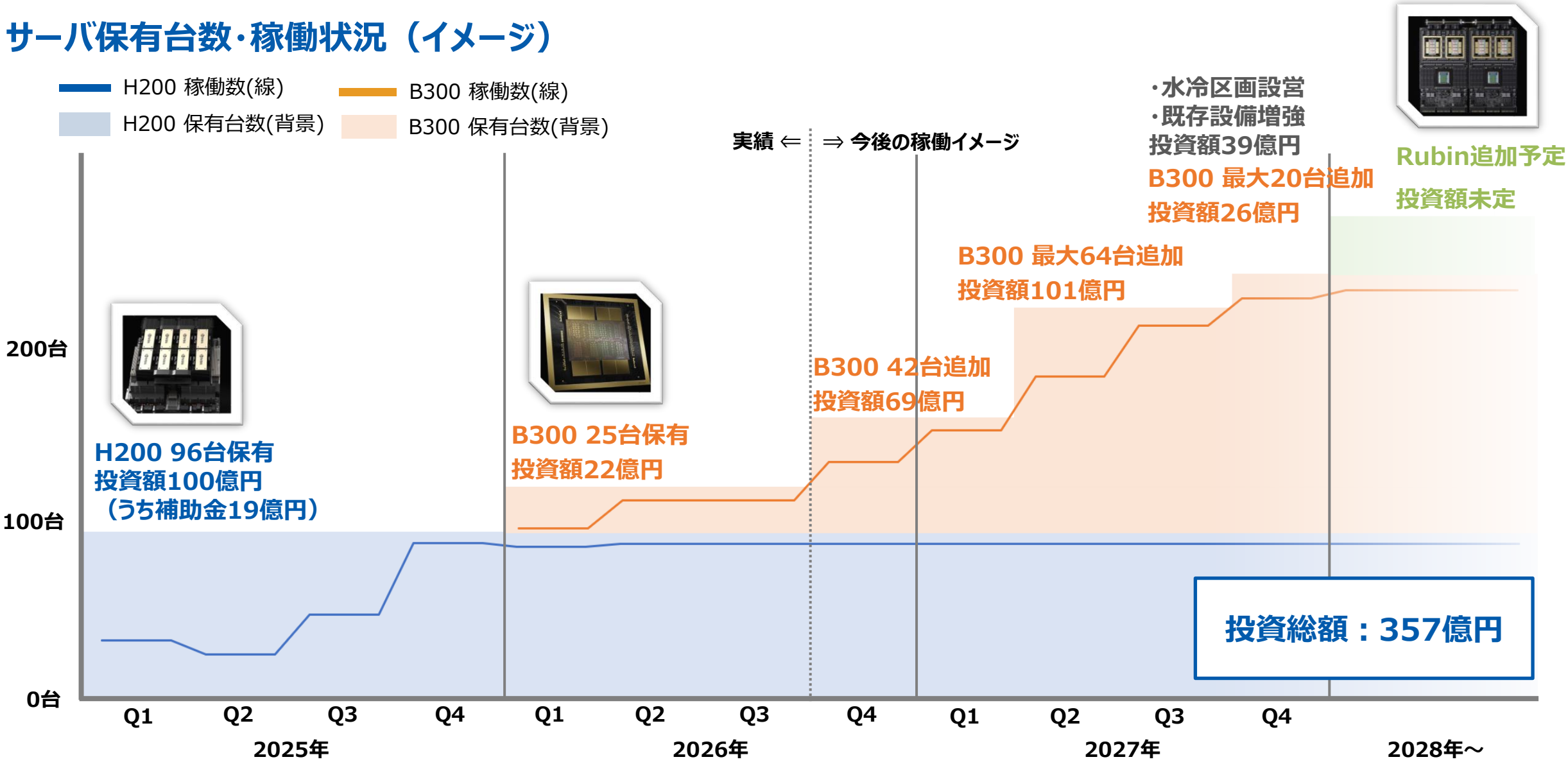
2026/10/19開示
追加投資額261億円
B300 最大116台
データセンター設備

▶

2026/11/13開示
65億円へ変更
B300 最大20台
データセンター設備

※Rubin投資額については決定次第開示

サーバ保有台数・稼働状況（イメージ）



※各投資額にはデータセンター設営工事費および付帯設備費が含まれます

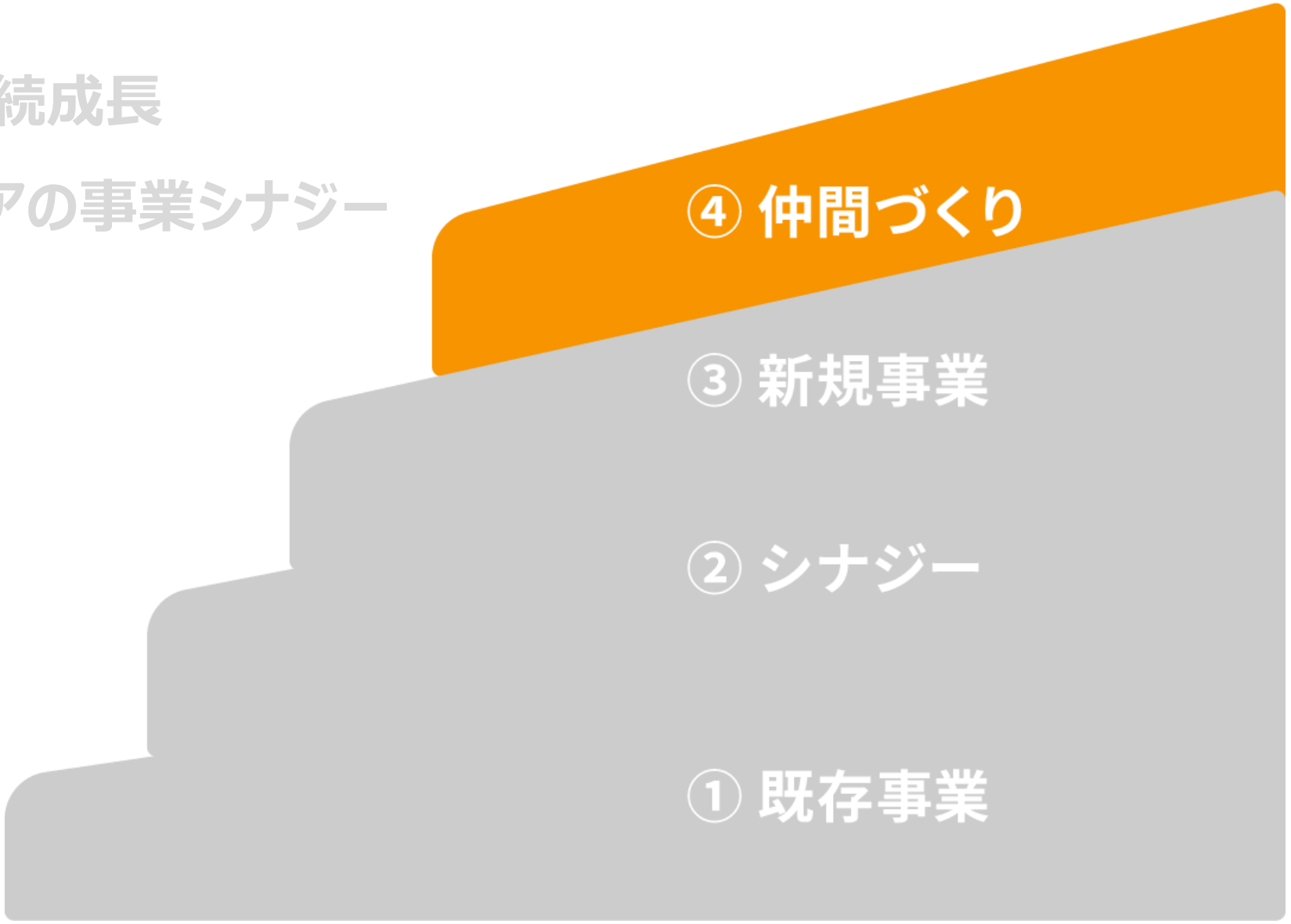
成長戦略について

① 既存事業の安定・継続成長

② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり（M&A）



仲間づくり（M&A）

GMO INTERNET

積極的仲間づくり（M&A）で成長加速

テーマ

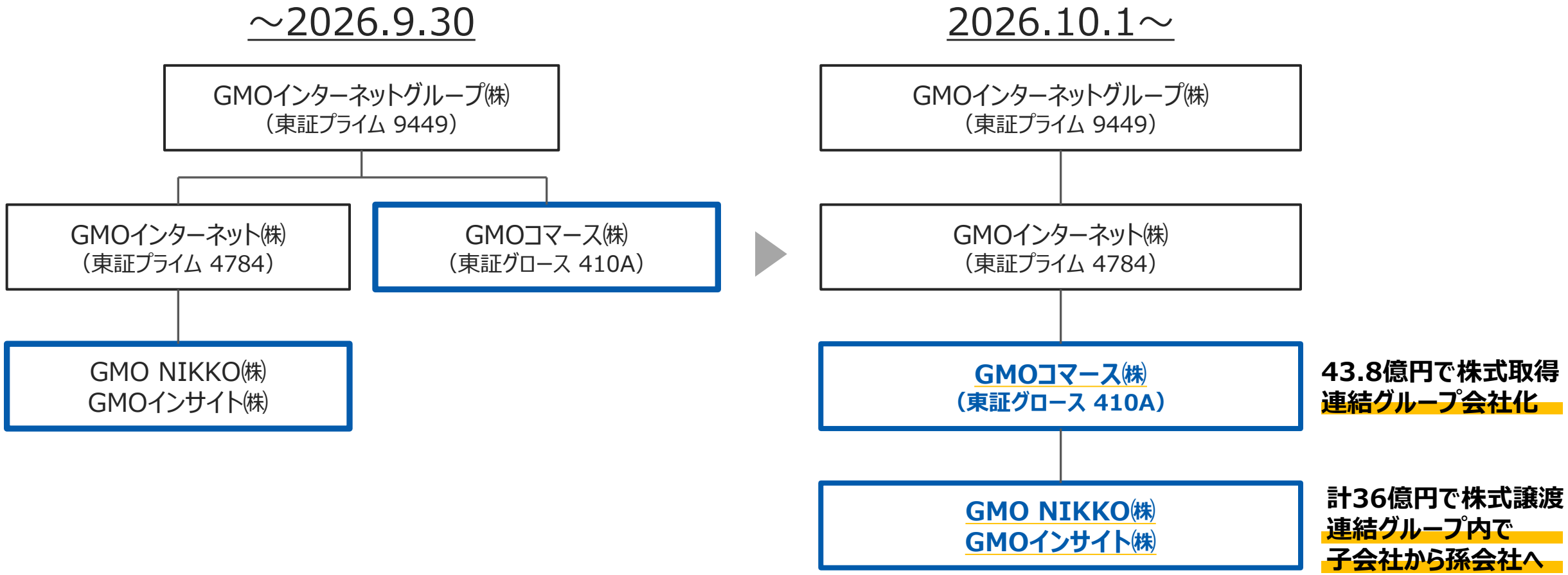
・既存事業のシェア拡大

・ストック型商品の強化

・グループ内の組織再編

組織再編

2026年10月1日 GMOコマース㈱を連結グループ会社化
2026年第4四半期より連結、通期業績に与える影響は軽微



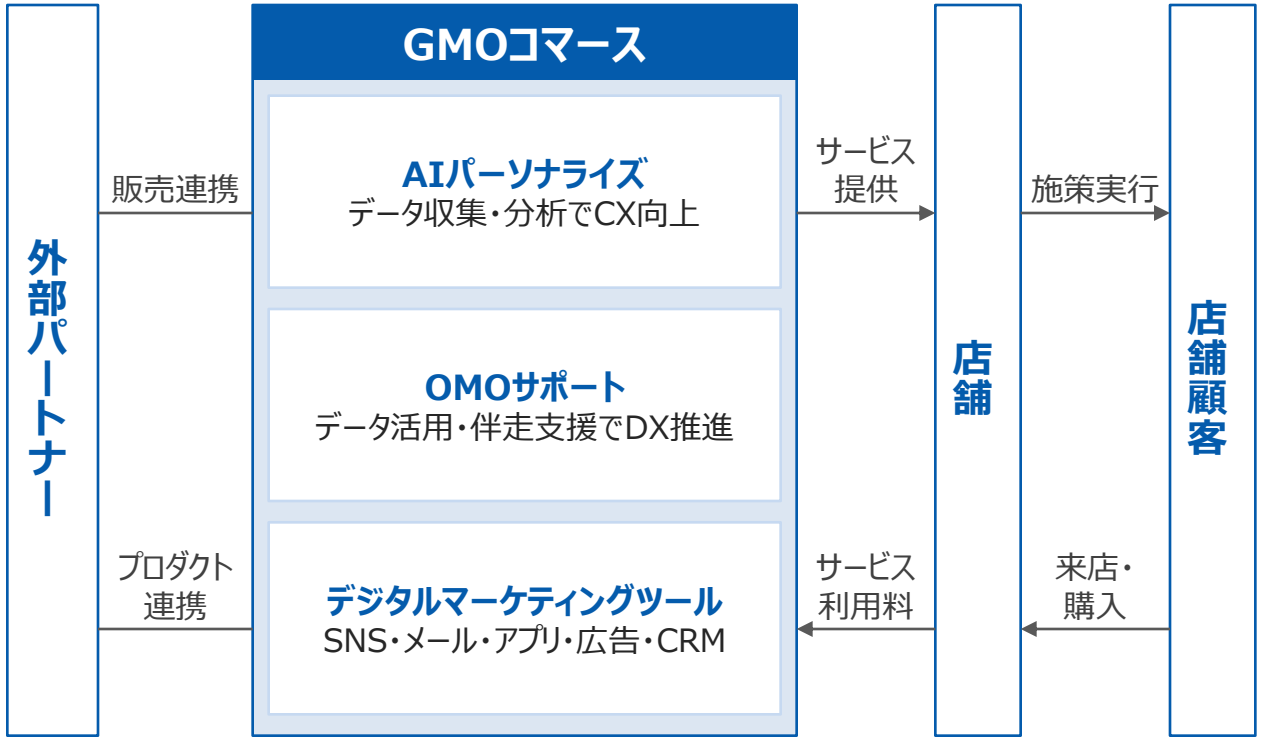
組織再編

GMO COMMERCE

実店舗向けマーケティング支援サービスを展開

2万件以上のストック型顧客基盤を有する

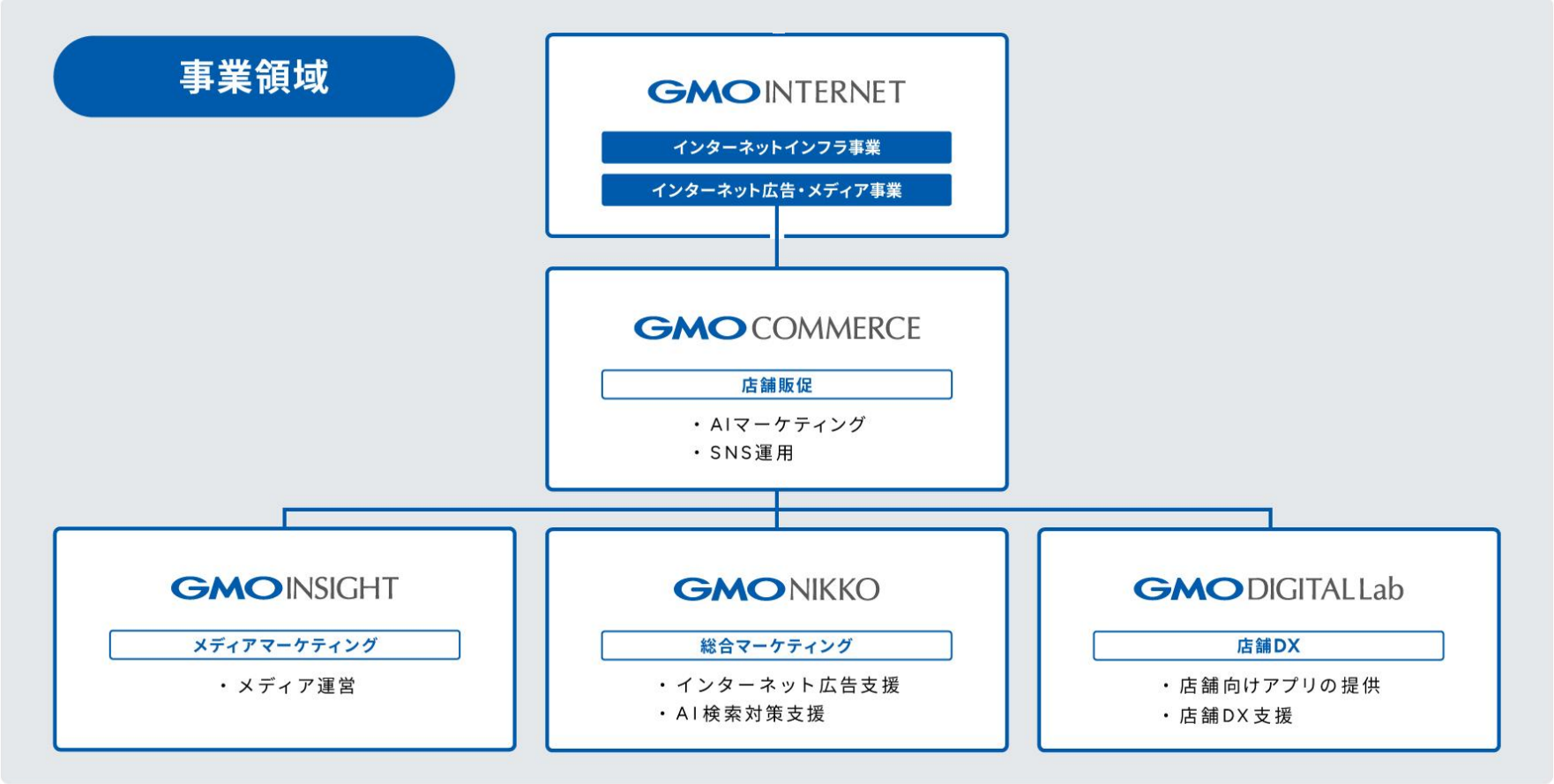
証券コード	410A（東証グロース）
事業内容	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供
2025年 売上高	24.6億円
2025年 営業利益	5.2億円
連結グループ会社	GMO DIGITAL Lab
企業サイトURL	https://www.gmo-c.jp/
代表者	山名 正人



組織再編

GMOコマースを中核にAI時代の一気通貫マーケティングプラットフォーム構築

クロスセルならびに既存領域のストック型収益への転換を狙う



組織再編

GMOコマースを中核にマーケティング領域の総合力強化

4社の基盤・強み

GMO COMMERCE 中核

店舗向けマーケティングツールを提供
ストック性のあるお客様基盤

GMO DIGITAL Lab

店舗DX
自治体・企業支援

GMO NIKKO

ナショナルクライアントにおける
広告運用ノウハウ
AI検索対策の知見

GMO INSIGHT

メディア運用
UI/UXノウハウ

取り組み

01 4社の顧客・メディア基盤でクロスセル

継続率の向上と収益機会の拡大

02 店舗向けAI検索最適化サービス

NIKKOのAI検索対策の知見 × コマースの店舗基盤

03 広告事業を月額課金型サービスへ

フロー型収益からストック型収益へ転換

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

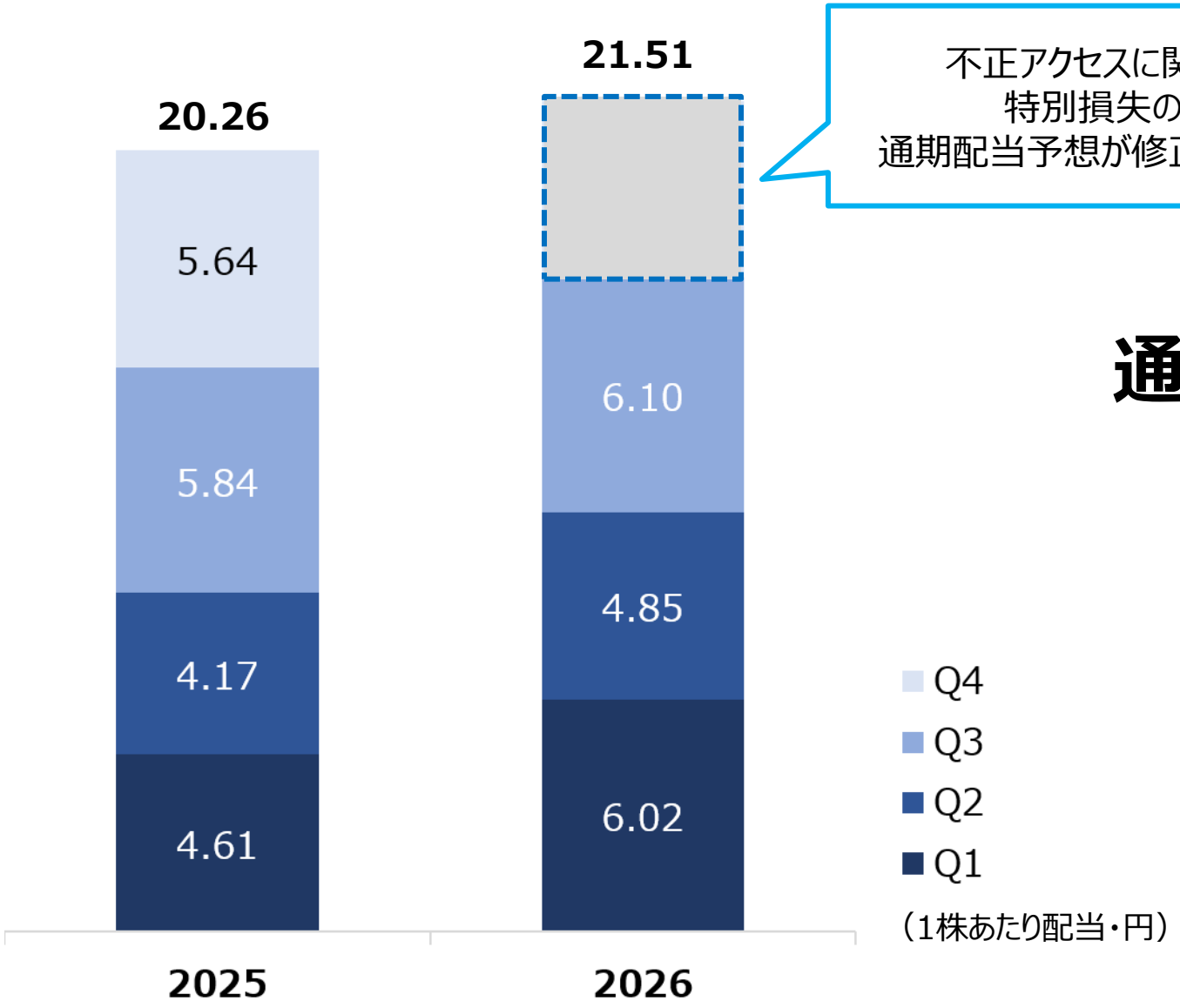
2026年 四半期配当について

GMO INTERNET

一株当たり四半期純利益	6.10円	
	×	
配当性向	100%※	（65%（基本配当性向）＋35%（記念配当））
	＝	
Q3配当	6.10円	

※自己株式の控除調整実施前の配当性向となります
※記念配当は2025年－2026年の2年間を予定しております

1株あたり通期・四半期配当推移



不正アクセスに関するお客様の損失の補償等にかかる
特別損失の影響について現在算定中であり、
通期配当予想が修正となる場合は速やかにお知らせいたします

通期配当予想 21.51円

進捗率 78.9%

DOE指標の導入について

基本方針

基本配当性向65%以上 または DOE5% のいずれか高い水準を目標に配当
（2027年12月期に属する配当より）

- **安定的な株主還元を目的として、下限指標を導入**
- **投資の状況や方針を鑑み、必要に応じ適宜比率の見直しを実施**

※DOE：株主資本配当率　＝　年間配当総額 ÷ 前期末株主資本 × 100

おわりに

- 不正アクセス影響については精査のうえ改めてお知らせ
- 第3四半期の進捗は順調（営業利益 YoY＋32.6%）
- GPUクラウド事業 足元の需要は引き続き好調
- 10/1よりGMOコマースが連結グループ会社に
  広告事業のストック化を推進
- 2027年12月期より下限指標「DOE 5%」導入

被害に遭われたお客様、
関係するすべての皆様に
心より深くお詫び申し上げます。

すべての人にインターネット



1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

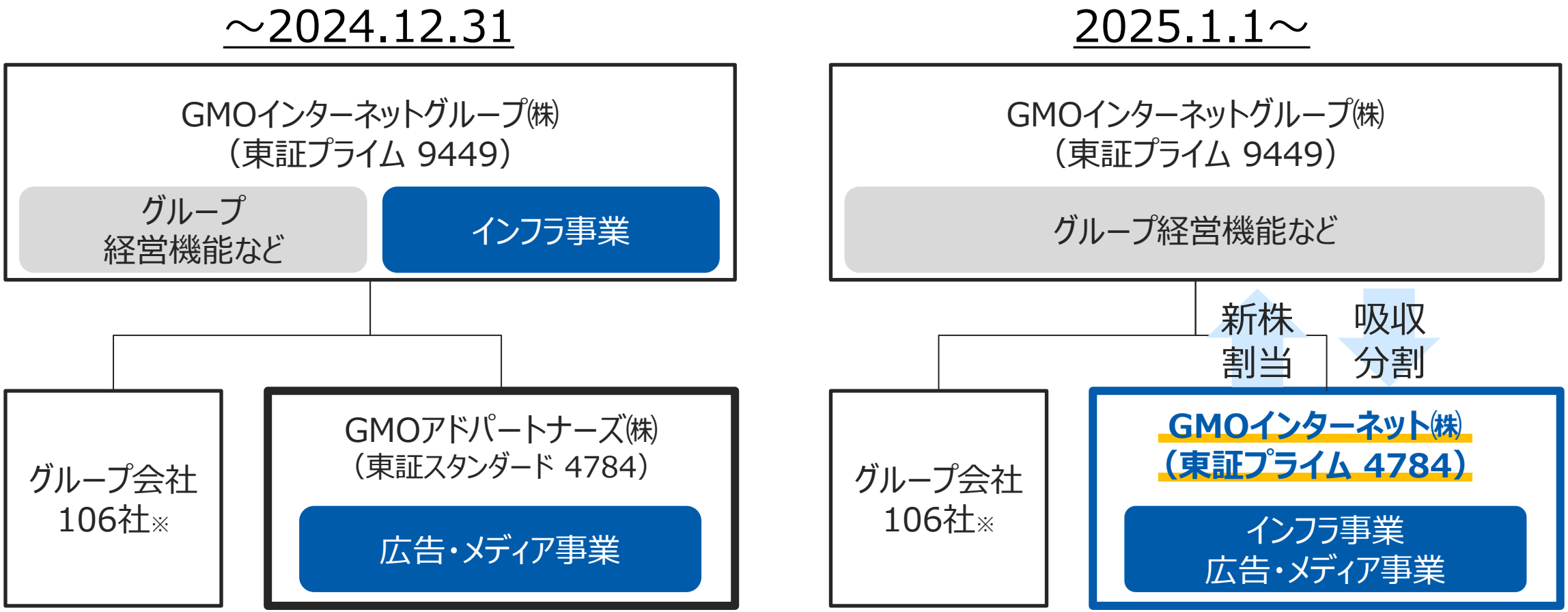
3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

参考資料｜再編概要

GMOインターネットグループ㈱の事業を、GMOアドパートナーズ㈱へ承継し、GMOインターネット㈱に社名変更。GMOインターネットグループ㈱は持株会社化。



※2024年12月時点

参考資料｜会社概要

連結パートナー（社員）数	国内：1,304名 海外：847名（2026年9月末時点）
拠点	東京・札幌・仙台・大阪・北九州・福岡・宮崎・沖縄 タイ・ベトナム・フィリピン・モンゴル・ミャンマー・ラオス
2025年 売上高	785億円
連結グループ会社	GMO COMMERCE（東証グロース：410A） GMO NIKKO GMO INSIGHT GMO DIGITAL Lab Z.com 海外9社
企業サイトURL	https://internet.gmo/
代表者	代表取締役 社長執行役員　伊藤 正

参考資料 | 事業概要

GMO INTERNET

インターネットインフラ事業

ドメイン事業

個人・法人顧客に対し、ウェブサイトの住所に当たるドメインの登録・販売（レジストラ）サービスを提供

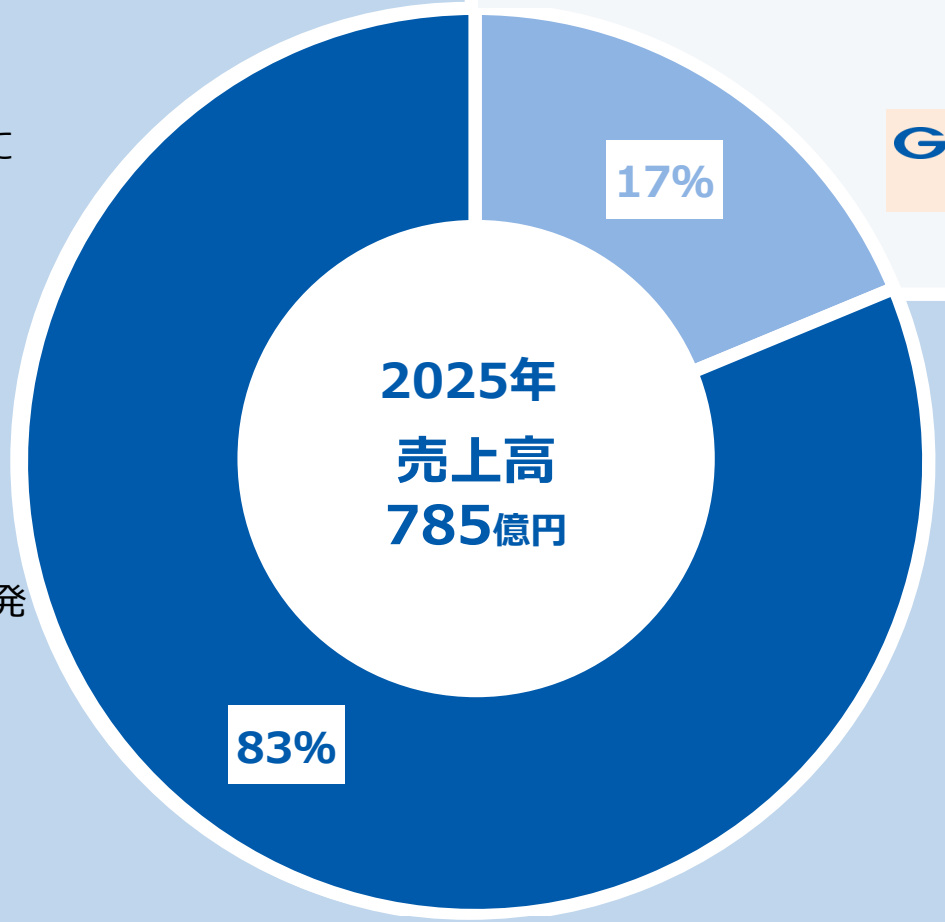
クラウド・レンタルサーバー(ホスティング)事業

個人・法人顧客がオンラインビジネスや情報発信を行う環境として、インターネットのインフラ（サーバー）を提供

インターネット広告・メディア事業

Webマーケティングソリューションの提供
自社運営のオンラインメディアを展開

GMO COMMERCE　GMO DIGITAL Lab
10/1～連結
GMO NIKKO　GMO INSIGHT



インターネット接続（プロバイダー）事業

1995年の創業以来、個人・法人顧客に対して信頼性の高い光回線・モバイル回線によるインターネット接続サービスを提供

参考資料｜岩盤ストック収益について

GMO INTERNET

無くならない、無くてはならない

かつ

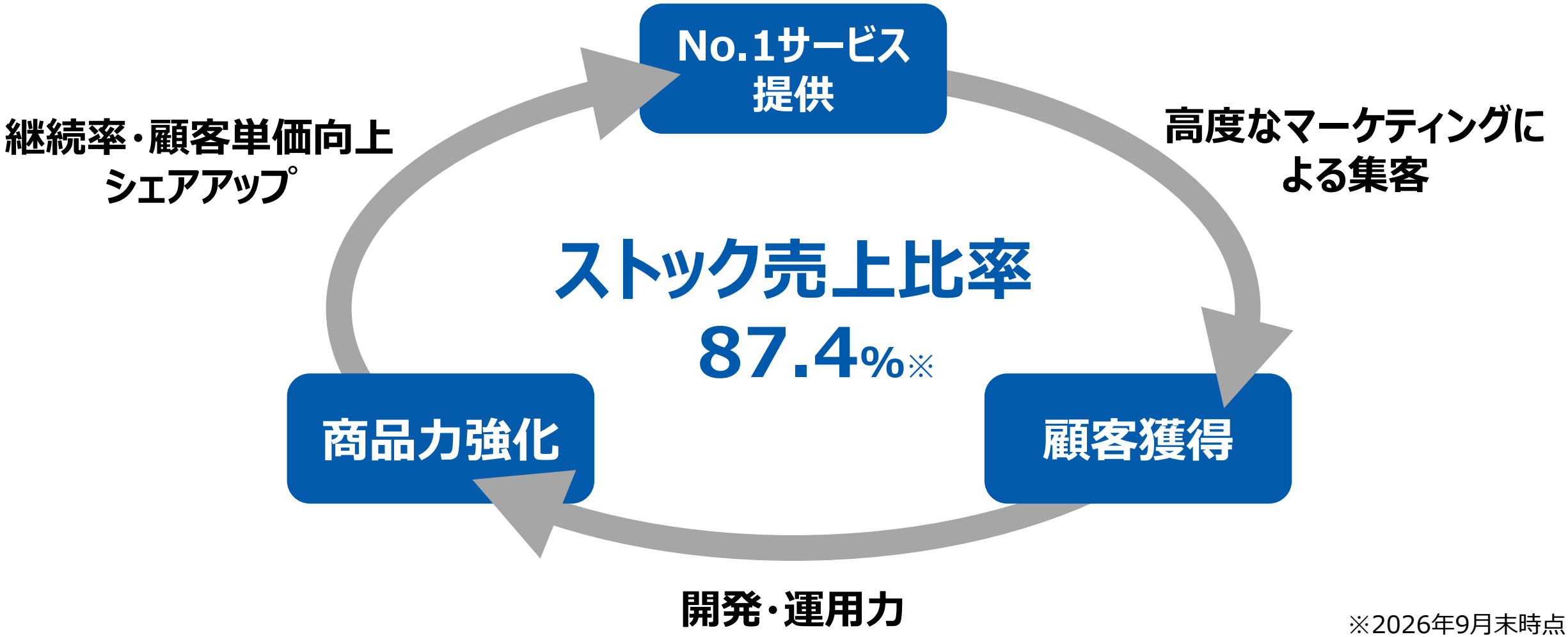
継続課金の商材

契約件数 1,557万件 ※

※2026年9月末時点 国内件数

参考資料｜岩盤ストック収益について

No.1サービスの提供およびマーケティング力の強化により顧客開拓・獲得の加速を目指す
経験豊富なエンジニアの開発力を活用し、高品質なサービスの提供や満足度・継続率の向上を目指す



※2026年9月末時点

参考資料 | 新株発行および株式売出の実施について

目的	東証プライム市場 上場維持基準の充足 GPUクラウド事業における投資資金調達
株数	新株発行：3,000万株 株式売出：6,150万株（OA分を除く･GMO-IG（株）より売出）
発行価格（募集価格）	710円
資金調達額	202億円
上場維持基準 流通株式比率	7.7% → 41.5% となり上場維持基準適合

参考資料 | 新株発行および株式売出の実施について

GMO INTERNET

GMO INTERNET

2026年5月14日

各　　位

住　　所　東京都渋谷区桜丘町26番1号
会 社 名　GMOインターネット株式会社
代 表 者　代表取締役　社長執行役員 伊藤 正
（コード番号 4784　東証プライム）
問い合わせ先　執行役員 菅谷 俊彦
T E L　03-5728-7900
U R L　https://www.internet.gmo/

上場維持基準への適合に関するお知らせ
（プライム市場継続上場に係る全基準への適合完了について）

当社は、2026年3月9日「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について」において、上場維持基準への適合に向けた計画を開示しておりました。この度、株式会社東京証券取引所より上場維持基準（分布基準）への適合状況に関する適合判定通知を受領し、2026年4月28日時点において、東京証券取引所プライム市場におけるすべての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1．当社の上場維持基準への適合状況

当社の、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準の適合状況は下表のとおりとなっております。2025年12月末時点では、流通株式比率について基準に適合しておりませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026年4月28日時点で適合いたしました。これにより、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準のすべての項目に適合することとなりました。

市場区分		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位	100億円	35.0%
当社の適合状況（※1）	2025年12月末時点	25,335人	212,614単位	186億円	7.7%
	2026年4月28日時点	適合済	適合済	適合済	41.5%
2026年4月28日時点の適合状況（※2）		－	－	－	適合

※1：当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
※2：2025年12月末時点で不適合であった流通株式比率のみ東京証券取引所からの審査を受け、その結果を記載しております。

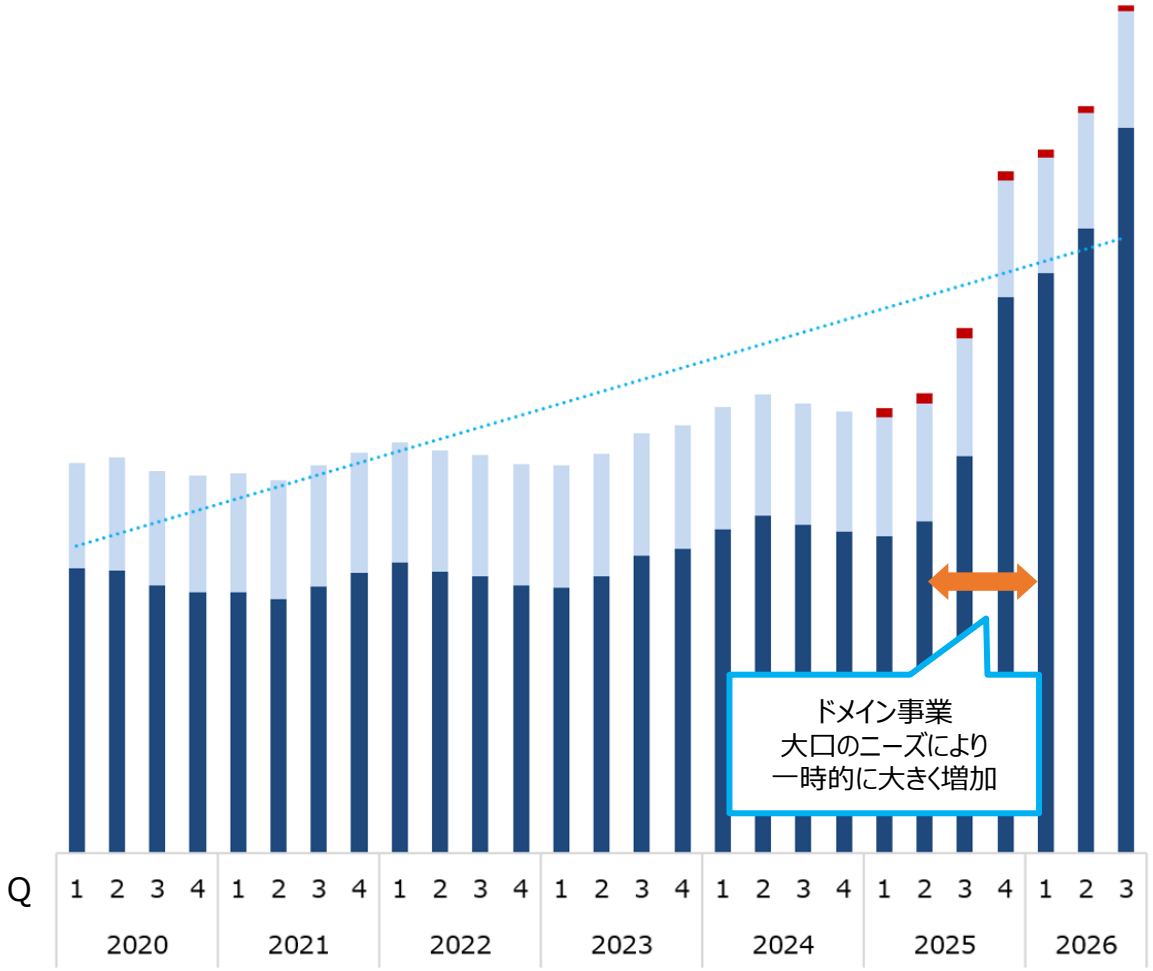
2．上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況

当社は、2026年4月10日「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、①新規事業であるGPUクラウド事業における成長資金調達、②東証プライム市場上場維持基準への適合、③流動性の向上及び個人投資家層を中心とした株主層の拡大を目的として、同日付の取締役会決議により、新株式発行及び株式の売出しを行うことを決定し、実施いたしました。この結果、不適合であった「流通株式比率」についても適合となり、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。

今後も、継続して東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合していけるよう、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上

参考資料｜契約件数KPI進捗



ドメイン大口契約による契約数の増加について

・2025年Q3-Q4にドメイン契約件数が急増

・法人・事業者による大口契約が主因
※ドメイン売買・SEO/AIO検証目的等

・1年契約のため、1年経過後に一定程度の減少を想定

・大口購入のため低単価、業績への影響は限定的

Z.com海外インフラ事業 契約件数
インターネット接続事業 国内事業契約件数
ドメイン・レンタルサーバー事業 国内事業契約件数

参考資料 | BS概要

流動資産	
現預金	30,033
受取手形、売掛金及び契約資産	12,732
前払費用	7,460
その他	2,661
流動資産合計	52,887
固定資産	
工具器具備品	4,784
リース資産	4,645
その他	4,577
有形固定資産合計	14,006
のれん	1,215
ソフトウェア	2,067
その他	551
無形固定資産合計	3,833
投資有価証券	5,212
繰延税金資産	1,242
その他	569
投資その他の資産合計	7,024
固定資産合計	24,865
資産合計	77,752

流動負債	
買掛金	3,311
短期借入金	5,000
1年以内返済長期借入金	1,381
未払金	9,355
契約負債	10,717
その他	5,799
流動負債合計	35,565
固定負債	
長期借入金	3,086
リース債務(長期)	3,990
その他	286
固定負債合計	7,363
負債合計	42,928
株主資本	
資本金	10,691
資本剰余金	19,715
利益剰余金	3,593
自己株式	▲179
株主資本合計	33,821
その他の包括利益累計額	428
自己資本合計	34,249
新株予約権	357
非支配株主持分	217
純資産合計	34,824
負債純資産合計	77,752

現預金・資本金・資本剰余金
：公募増資による増加

投資有価証券
：Turingへの出資による増加

参考資料 | 決算短信・決算説明資料におけるセグメントについて

セグメント	サブセグメント	内訳
インターネットインフラ事業	ドメイン・レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド
	インターネット接続事業	とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス
	インターネットインフラ事業その他	海外事業 インフラ事業 共通費等
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告・メディア事業	GMO COMMERCE / GMO NIKKO / GMO INSIGHT
	インターネット広告・メディア事業その他	広告事業 共通費等
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去

・決算短信においては、
セグメント別の売上・営業利益を
開示しております。

・当決算説明資料における区分は、
決算短信のセグメントに関し
内訳を詳細にご説明できるよう
サブセグメントを設けております。

・各セグメント内における
サブセグメントの合算値が
セグメントの値と同一となるよう
区分をしております。

※GMOコマースは2026年Q4より連結

参考資料 | 各事業セグメントの内容と傾向に関する考え方

セグメント	サブセグメント	内訳	
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド	既存事業 （GPUクラウドを除く、ドメイン・レンタルサーバー事業 およびインターネット接続事業） ：ストック性の高い収益構造を有する事業です。 結果として、大きなボラティリティや季節要因による 変動は発生しにくい構造です。 新規事業（GPUクラウド） ：25年Q4を目処に立ち上げフェーズは終了しています。 状況を見て追加の設備投資を行う可能性があります。
	インターネット接続事業	とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス	
	インターネットインフラ事業 その他	海外事業 インフラ事業 共通費等	海外事業の売上高および全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
インターネット広告 ・メディア事業	インターネット広告 ・メディア事業	GMO COMMERCE GMO NIKKO GMO INSIGHT	インターネット広告事業は年末予算消化など、 季節性による変動の影響を受けます。 25年Q3に組織見直しによるコスト削減を行いました。
	インターネット広告 ・メディア事業 その他	広告事業 共通費等	全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	全社共通費のうち配賦されなかった費用および 連結消去がここに含まれます。

※1：本資料は各事業の構造および傾向に関する考え方を示したものであり具体的な業績予想や数値水準を示すものではありません。　※2：インターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業における「その他」に含まれる共通費に関しては、2025年1月のGMOインターネットグループからの事業譲受前の事業別実績と近い基準で各事業の推移を比較することを目的とし、各事業に紐づく共通費や配賦分の共通費を切り出しているものです。　※3：GMOコマースは2026年Q4より連結

参考資料 | 役員体制

GMO INTERNET

【取締役】



取締役会長
熊谷 正寿



代表取締役
社長執行役員
伊藤 正



取締役
副社長執行役員
広告メディア事業担当
橋口 誠



取締役
安田 昌史

【監査等委員である取締役】



取締役監査等役員
岩濱 みゆき



取締役監査等役員
杉野 知包



取締役監査等役員
鮎川 拓弥

参考資料 | 役員体制

【執行役員】



副社長執行役員
システム部門担当
山下 浩史



専務執行役員
ネットワークソリューション事業本部長
林 泰生



専務執行役員
ドメイン・クラウド事業本部長
児玉 公宏



執行役員
経営本部長
菅谷 俊彦



執行役員
GMO NIKKO株式会社
代表取締役社長
佐久間 勇



執行役員
GMOインサイト株式会社
代表取締役社長
徳永 伸一郎



執行役員
シナジープロジェクト担当
齋藤 稔



執行役員
システム本部長
牧田 哲



執行役員
事業成長推進室長
安永 成志

本資料取扱い上のご注意

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2026年11月13日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

GMO INTERNET